財務大臣　麻生太郎　様

2020年5月21日

前衆議院議員・大平喜信

日本共産党岡山県委員会

日本共産党広島県委員会

日本共産党山口県委員会

日本共産党鳥取県委員会

日本共産党島根県委員会

新型コロナ問題でのご努力に敬意を表します。

私たち中国5県の日本共産党は、地方議員を先頭に「新型コロナ禍」の地方の住民の声を聞き、地方自治体に向けて様々な要望をしてきました。そして自治体や関係機関・団体の皆さんと協力して住民の命と暮らし、営業をまもるため取り組んできました。

そうした中、どうしても国の対応と措置が切実に求められている課題も明らかになってきました。以下、その課題を県別に列記させていただきます。ぜひ「地方の切実な声」として受け止めていただくようお願いするものです。

**岡山県委員会の要請**

1. 消費税を少なくとも５％に引き下げること。

**鳥取県委員会の要請**

1. 感染終息後の反転攻勢はもとより、外出自粛や休業要請等によっても感染が収束に向かわない場合も想定し、二次補正予算を検討すること。
2. 税や社会保険料は、無担保かつ延滞金なしで1年間猶予するとはいっても、今後払える見通しが立たないことが考えられる。減免制度を発動し、国が減免分を補填すること。

**島根県委員会の要請**

1. 消費税減税を決断すること。インボイス制度の中止、免税点を引き上げること。
2. 地方独自の自粛・休業補償や地方の重要な産業・業種への支援が実施できるよう「地方創生臨時交付金」の規模をせめて２倍に増やすよう強く求めること。

以上